

(案)

阿賀町高齢者保健福祉計画

第7期介護保険事業計画

平成30年3月

阿賀町

目次

第1章	計画策定にあたって	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の性格・位置づけ	1
3	計画の期間	3
4	計画の策定体制	3
	(1) 策定体制	3
	(2) 町民の意見反映	3
第2章	高齢者を取り巻く現状	4
1	高齢者の現状	4
	(1) 人口・高齢者数の推移	4
	(2) 高齢者のいる世帯の状況	6
2	実態調査にみる高齢者及び介護の状況	7
	(1) 調査概要	7
	(2) 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果	9
	(3) 在宅介護実態調査結果	14
3	介護保険サービス等の現状	19
	(1) 要介護（要支援）認定者数の推移	19
	(2) 介護給付の状況	20
	(3) 介護給付費の状況	34
	(4) 介護予防給付費の状況	39
	(5) 介護給付費と予防給付費の合計	42
第3章	計画の基本的な考え方	43
1	基本的理念	43
2	基本方針	43
3	基本目標	45
4	日常生活圏域の設定	46
5	地域包括ケアシステム体制の構築	46

6	計画の体系-----	48
第4章	保健福祉サービス等の推進-----	49
1	高齢者福祉サービス等の推進-----	49
	(1) 保険サービスの充実-----	50
	(2) 在宅福祉サービスの充実-----	58
	(3) 施設福祉サービスの充実-----	61
2	高齢者の積極的な社会参加-----	63
	(1) 高齢者の生きがいづくり-----	63
	(2) 高齢者の社会参加、就労対策-----	63
	(3) 高齢者の生活環境の整備-----	63
第5章	地域支援事業の推進-----	64
1	地域支援事業の概要-----	64
2	地域支援事業の推進-----	65
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）-----	65
	(2) 包括的支援事業-----	68
	(3) 任意事業-----	70
3	地域支援事業費-----	71
	(1) 地域支援事業費-----	71
第6章	介護保険サービス等の見込み-----	72
1	高齢者人口及び要介護認定者等の将来推計-----	73
	(1) 高齢者等の人口推計-----	73
	(2) 要介護認定者数の推計-----	75
2	介護保険サービス事業量等の見込み-----	76
	(1) 介護サービス見込み量-----	76
	(2) 介護サービス・介護予防サービスの給付費等-----	82
	(3) 地域支援事業費の見込み-----	83
	(4) 介護保険事業費の見込み-----	83
3	介護保険料の推計-----	84
	(1) 介護保険料の方針について-----	84

(2) 第1号被保険者の保険料推計 -----	85
4 介護保険制度を円滑にするために -----	87
(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進 -----	87
5 介護給付及び予防給付に係るサービス見込み量確保のための方策 ----	88
(1) 居宅サービスなどの見込み量確保のための方策 -----	88
(2) 地域支援事業 -----	88
第7章 サービスの円滑な提供を図るための事業 -----	89
1 介護サービスの円滑な提供 -----	89
(1) 適正な介護サービスの充実 -----	89
(2) 介護給付等に要する費用の適正化 -----	89
2 サービスの質の確保・向上 -----	89
(1) 事業者相互間の情報交換・連携 -----	89
(2) 介護サービス評価の構築 -----	90
(3) 人材の育成・確保・定着 -----	90
3 利用者保護の仕組みづくり -----	90
(1) 相談体制の充実 -----	90
(2) 苦情処理システムの確立 -----	90
4 地域ケア会議の体制確保 -----	90
5 計画の進行管理 -----	91
資料編 -----	
1 阿賀町介護保険事業計画策定委員会委員名簿 -----	
2 阿賀町介護保険事業計画策定委員会の開催経過 -----	

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

国では、平成29年10月1日現在、高齢化率は27.7%となっています。団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）には、高齢者人口は3,677万人、うち75歳以上人口は2,180万人に達すると見込まれています。また、平成52年（2040年）団塊ジュニア世代が65歳となることから、人口の高齢化は今後さらに進行していくことが予測されます。

当町においては、高齢者人口はやや減少しており、総人口も減少していることから、平成29年10月1日現在で高齢化率は45.9%となり、今後もさらに高齢化が進展していくとともに、認知症高齢者・一人暮らし高齢者も増加していくものと予測されます。

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、医療、介護、介護予防、認知症支援策、住まい、日常生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築していく必要があります。

このため、これまでの取り組みや成果など新たな国の動向を踏まえ、地域包括ケアシステムの深化・推進のための方向性を示すとともに、保健・医療・介護保険施策を総合的、体系的に実施していくため、「阿賀町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を一体的に策定します。

2 計画の性格・位置づけ

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8に基づく計画で、介護保険事業計画は、介護保険法第117条に基づく計画です。

また、本計画は、「阿賀町総合計画」を上位計画とし、健康づくり計画である「健康増進計画」、「特定健康診査等実施計画」、「障がい福祉計画」など関連計画との調和が保たれた計画としています。

第7期の介護保険制度改正は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにする、として、次のような内容で行われる予定となっています。

I 地域包括ケアシステムの深化・推進

1 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進（介護保険法）

全市町村が保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けて取り組む仕組みの制度化

- ・ 国から提供されたデータを分析の上、介護保険事業（支援）計画を策定。計画に介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載
- ・ 都道府県による市町村に対する支援事業の創設
- ・ 財政的インセンティブの付与の規定の整備

2 医療・介護の連携の推進等（介護保険法、医療法）

- ① 「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた、新たな介護保険施設として「介護医療院」を創設
- ② 医療・介護の連携等に関し、都道府県による市町村に対する必要な情報の提供その他の支援の規定を整備

3 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等（社会福祉法、介護保険法、障がい者総合支援法、児童福祉法）

- ・ 市町村による地域住民等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定の努力義務化
- ・ 高齢者と障がい児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障がい福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける

II 介護保険制度の持続可能性の確保

1 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。（介護保険法）

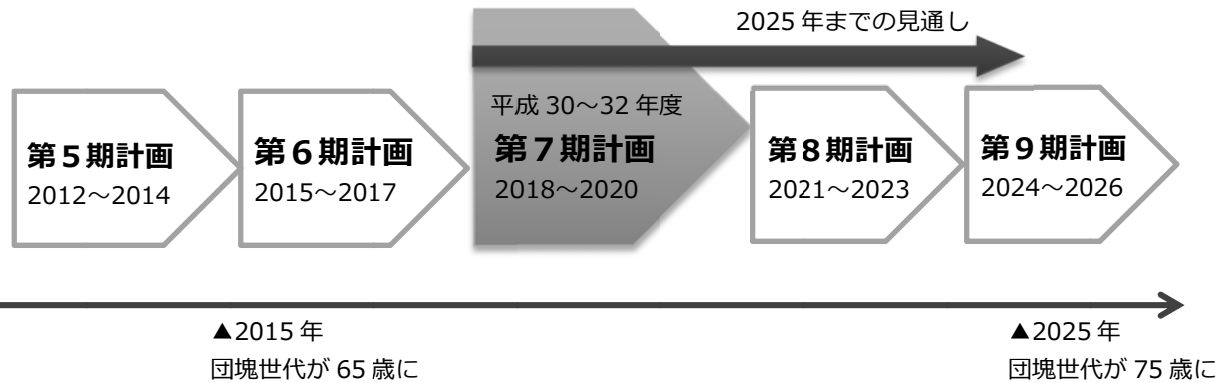
2 介護納付金への総報酬割の導入（介護保険法）

- ・ 各医療保険者が納付する介護納付金（40～64歳の保険料）について、被用者保険間では『総報酬割』（報酬額に比例した負担）とする

※ 平成30年4月1日施行。（II 2は平成29年8月分の介護納付金から適用、II 1は平成30年8月1日施行）

3 計画の期間

高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画は平成30年度から平成32年度までの3カ年の計画として策定しています。



4 計画の策定体制

(1) 策定体制

行政機関内部の策定体制については、健康福祉課において関連する様々な関係部門と密接な連携を図りました。また県のヒアリングによるサービス量の調整を図りました。

本計画の策定にあたっては、被保険者、識見者、保健医療及び福祉の関係者、介護サービス事業者等により構成された「阿賀町介護保険事業計画策定委員会」で国・県が示した基本指針に基づき、委員の意見を適宜反映させながら審議・検討を行いました。

(2) 町民の意見反映

より幅広く住民の意見を反映させるため、主に生活機能の面から地域に在住する高齢者の生活状況を把握し、高齢者の生活状態に合った介護（予防）サービスや各種福祉サービスを提供するための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と、高齢者等の適切な在宅生活の継続と、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とした「在宅介護実態調査」を実施しました。

また、介護保険制度に対する理解と信頼を得られるよう、計画策定内容のパブリックコメントにより周知に努めました。

第2章 高齢者を取り巻く現状

1 高齢者の現状

(1) 人口・高齢者数の推移

当町の平成29年10月1日現在の住民基本台帳人口は11,538人となっています。このうち高齢者数は5,301人で総人口に占める割合は45.9%、また、前期高齢者数は1,943人(16.8%)、後期高齢者数は3,358人(29.1%)となっており、後期高齢者が大幅に多くなっています。平成29年の高齢化率を国、県と比較すると、町の45.9%に対し、国は27.7%、県は31.3%となっており、県平均や国の平均より大幅に高い数値を示しています。

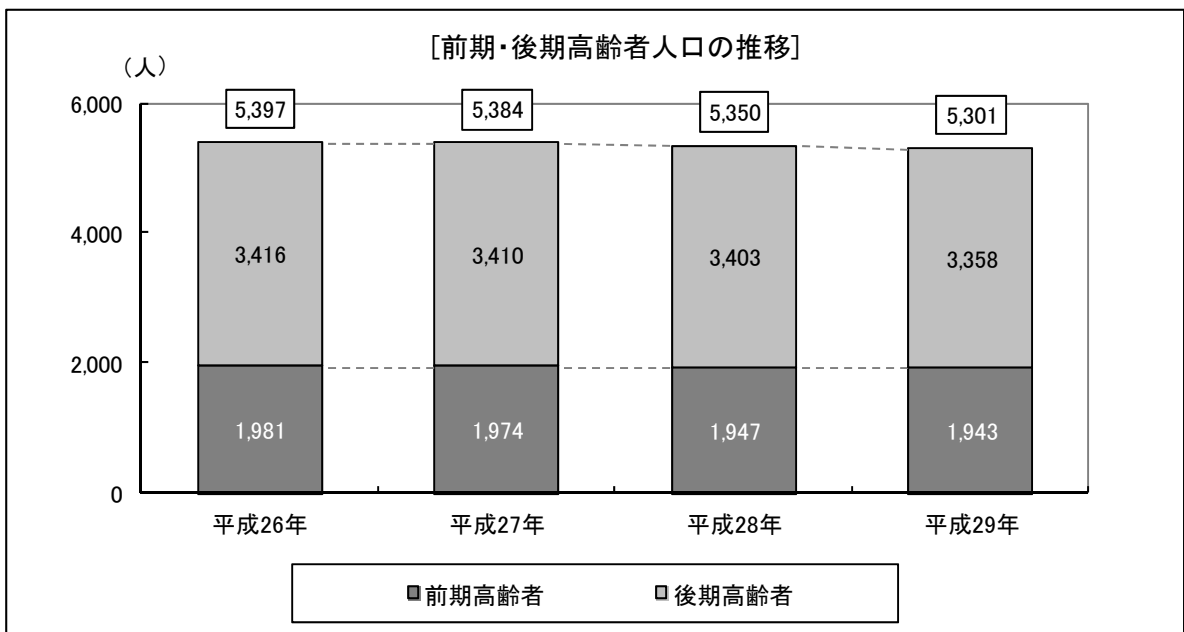
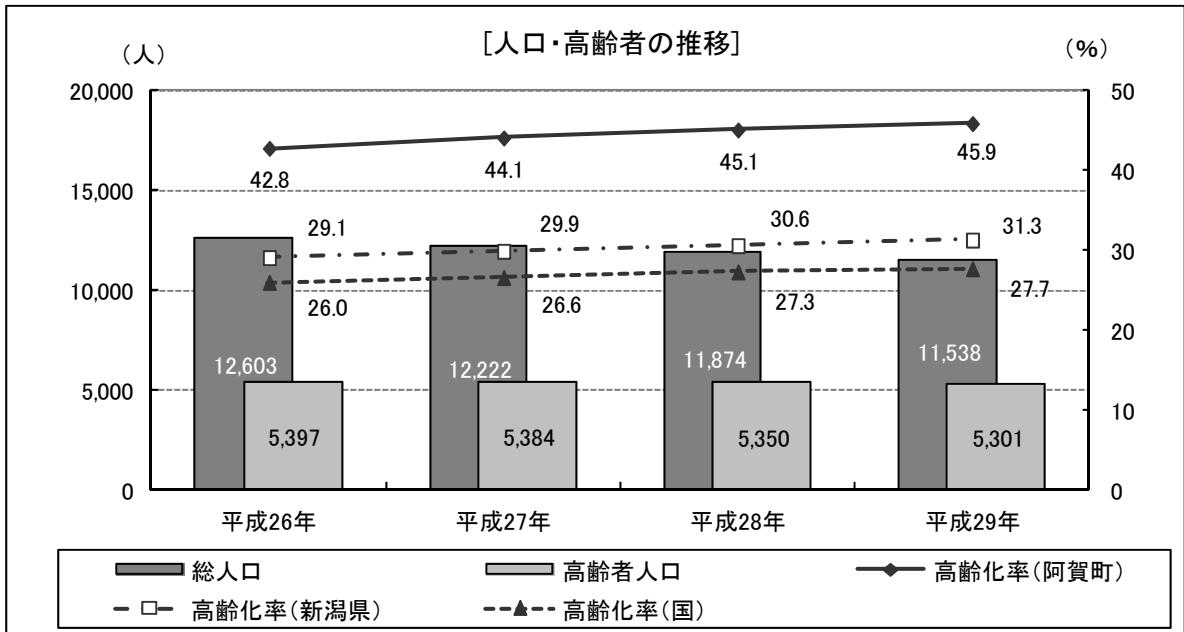
【人口・高齢者の推移】

(単位：人、%)

		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
高 齢 化 率	総人口	12,603	12,222	11,874	11,538
	0～14 歳	1,061	977	901	840
	15～64 歳	6,145	5,861	5,623	5,397
	再掲 (40～64 歳)	3,876	3,719	3,560	3,422
	高齢者人口	5,397	5,384	5,350	5,301
	前期高齢者	1,981	1,974	1,947	1,943
	65～69 歳	982	1,069	1,166	1,154
	70～74 歳	999	905	781	789
	後期高齢者	3,416	3,410	3,403	3,358
	75～79 歳	1,206	1,173	1,110	1,031
	80～84 歳	1,052	1,051	1,087	1,084
	85 歳以上	1,158	1,186	1,206	1,243
	阿賀町	42.8	44.1	45.1	45.9
	新潟県 (参考値)	29.1	29.9	30.6	31.3
国 (参考値)	26.0	26.6	27.3	27.7	

資料：住民基本台帳各年 10 月 1 日現在

※県・国の高齢化率は県福祉保健部福祉保健課「高齢者の現況」より



(2) 高齢者のいる世帯の状況

当町の世帯数は、平成29年10月1日現在で4,702世帯となっています。このうち65歳以上単身世帯数は平成26年の1,122世帯から平成29年の1,164世帯と42世帯の増加となり、75歳以上単身世帯数は830世帯から858世帯と28世帯の増加となっています。また、65歳以上のみ世帯数は平成26年の815世帯から839世帯、75歳以上のみ世帯数は390世帯から401世帯と共に増加しています。

【高齢者のいる世帯数の状況】

(単位：世帯、%)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数 A	4,928	4,844	4,777	4,702
65歳以上親族のいる世帯	3,734	3,718	3,666	3,636
65歳以上単身世帯 B	1,122	1,139	1,144	1,164
構成比 B/A	22.8	23.5	23.9	24.8
65～74歳の単身世帯	292	302	298	306
75歳以上単身世帯	830	837	848	858
85歳以上単身世帯	365	363	361	405
65歳以上のみ世帯 ※1 C	815	824	828	839
構成比 C/A	16.5	17.0	17.3	17.8
75歳以上のみ世帯 ※2	390	400	401	401
その他世帯 D	1,797	1,755	1,694	1,633
構成比 D/A	36.5	36.2	35.5	34.7

※1※2 単身世帯は含まない

資料：住民基本台帳各年10月1日現在

2 実態調査にみる高齢者及び介護の状況

(1) 調査概要

① 調査目的

第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の適切な策定に向けた基礎情報を得ることを目的に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」の二つの調査を実施しました。

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、高齢者の日常生活や心身の状況を正確に把握し、生活支援サービスや介護保険サービス、介護予防事業等の取り組み、サービス量の見込みを検討するための調査であり、「在宅介護実態調査」は要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方等を検討するための調査です。

② 調査内容

- 調査期間：(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査) 平成29年1月～2月
(在宅介護実態調査) 平成28年11月～平成29年3月
- 調査基準日：(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査) 平成28年12月1日
(在宅介護実態調査) 平成28年11月以降更新申請時
- 配布・回収方法：
(日常生活圏域ニーズ調査)
一般高齢者は郵送による配布回収、要支援認定者で担当ケアマネジャーがいる方は、ケアマネジャーによる配布回収、その他の方は郵送による配布回収
(在宅介護実態調査)
認定調査員による介護認定調査時の聞き取り調査

調査名	対象者	調査対象者数	回収数	回収率	有効回答数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	抽出による一般高齢者及び要支援認定者	1,200人	1,043件	86.9%	1,042件
在宅介護実態調査	65歳以上の要支援、要介護認定者（施設入所者を除く）の方	229人	211件	92.1%	211件

③ 調査結果の見方

- 1) 「n」の数値は、設問への回答者数を表します。
- 2) 回答の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が100%にならない場合があります。
- 3) 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答(「あてはまるものすべてに○」等)の設問については、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- 4) 該当者を限定した設問の回答において、非該当者(無回答を含む)としての扱いの判断が難しいため、そのデータを集計に含んでいません。
- 5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では介護認定を受けていない高齢者(非認定者)に調査を実施しました。高齢者(非認定者)における「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下 総合事業)の対象者(旧二次予防事業対象者としました。)の選定は、基本チェックリストによる判定項目の「運動器機能の低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「虚弱」を用いて行い、4項目の生活機能いずれかにリスクありと判定された方を総合事業対象者とし、それ以外の方を一般高齢者としました。(表・グラフについては総合事業対象者を「総合」と表記しています。)

(2) 介護予防・日常生活圏域二一ス調査結果

<回答者の属性>

◇年齢構成

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答	合計
全体		232 22.3	160 15.4	223 21.4	216 20.7	211 20.2	0 0.0	1,042 100.0
性別	男性	96 22.9	71 16.9	87 20.8	82 19.6	83 19.8	0 0.0	419 100.0
	女性	136 21.8	89 14.3	136 21.8	134 21.5	128 20.5	0 0.0	623 100.0

上段:人数 下段:割合(%)

◇認定状況

		非認定者		要支援 認定者	無回答	合計	
		一般	総合				
全体		738 70.8	540 51.8	198 19.0	304 29.2	0 0.0	1,042 100.0
性別	男	301 71.8	212 50.6	89 21.2	118 28.2	0 0.0	419 100.0
性別・ 年齢別	男-65～69歳	95 99.0	78 81.3	17 17.7	1 1.0	0 0.0	96 100.0
	男-70～74歳	68 95.8	47 66.2	21 29.6	3 4.2	0 0.0	71 100.0
	男-75～79歳	75 86.2	53 60.9	22 25.3	12 13.8	0 0.0	87 100.0
	男-80～84歳	51 62.2	28 34.1	23 28.0	31 37.8	0 0.0	82 100.0
	男-85歳以上	12 14.5	6 7.2	6 7.2	71 85.5	0 0.0	83 100.0
	性別	女	437 70.1	328 52.6	109 17.5	186 29.9	0 0.0
性別・ 年齢別	女-65～69歳	129 94.9	113 83.1	16 11.8	7 5.1	0 0.0	136 100.0
	女-70～74歳	81 91.0	64 71.9	17 19.1	8 9.0	0 0.0	89 100.0
	女-75～79歳	112 82.4	84 61.8	28 20.6	24 17.6	0 0.0	136 100.0
	女-80～84歳	84 62.7	53 39.6	31 23.1	50 37.3	0 0.0	134 100.0
	女-85歳以上	31 24.2	14 10.9	17 13.3	97 75.8	0 0.0	128 100.0

上段:人数 下段:割合(%)

<調査結果の概要>

◇機能

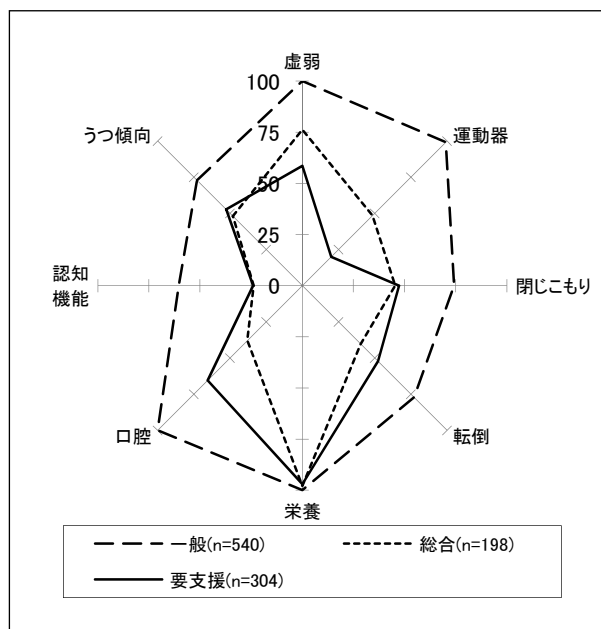
○項目別評価結果

生活機能の評価項目ごとの非該当者（リスクなし）の割合をみると、ほぼすべての項目で、要支援認定を受けておらず、また総合事業の対象にもならない一般高齢者でその割合が最も高くなっています。

一般高齢者以外の分類については、「虚弱」や「運動器機能の低下」では総合事業対象者の非該当割合が高くなっていますが、「転倒リスク」や「口腔機能の低下」では要支援認定の非該当割合が高く、分類ごとの明らかな傾向はみてとれません。

総合事業対象者選定の直接の条件になっていない「認知機能の低下」「うつ傾向」「転倒リスク」「閉じこもり傾向」については、総合事業対象者や要支援認定者に比べて率は低いものの、一般高齢者の中にも該当者（リスク者）がいることが考えられます。

図表 生活機能（非該当・リスクなしの割合）

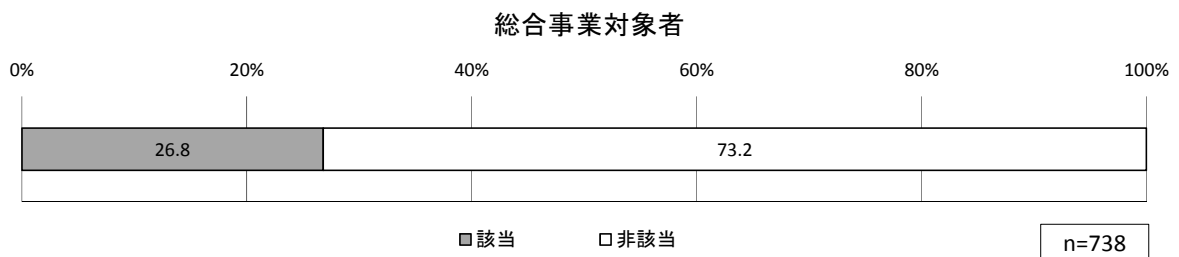


<評価項目別の結果>

◇総合事業対象者

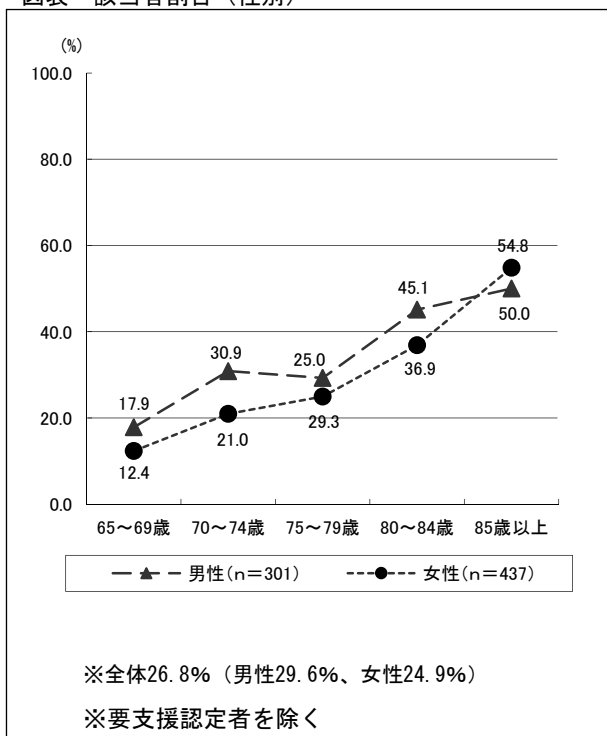
○該当状況

- ・「運動器機能の低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「虚弱」のいずれかにひとつでも該当する場合は総合事業対象者となります。
- ・総合事業対象者については、複数の評価項目で重複して該当している場合があるため、こうした重複を除いて該当者割合を求めたのが下の図表となっています。
- ・該当者割合は、要支援認定者を除く全体では男性のほうが高く、また年齢が上がるほどその割合は高くなっています。



※要支援認定者を除く

図表 該当者割合（性別）

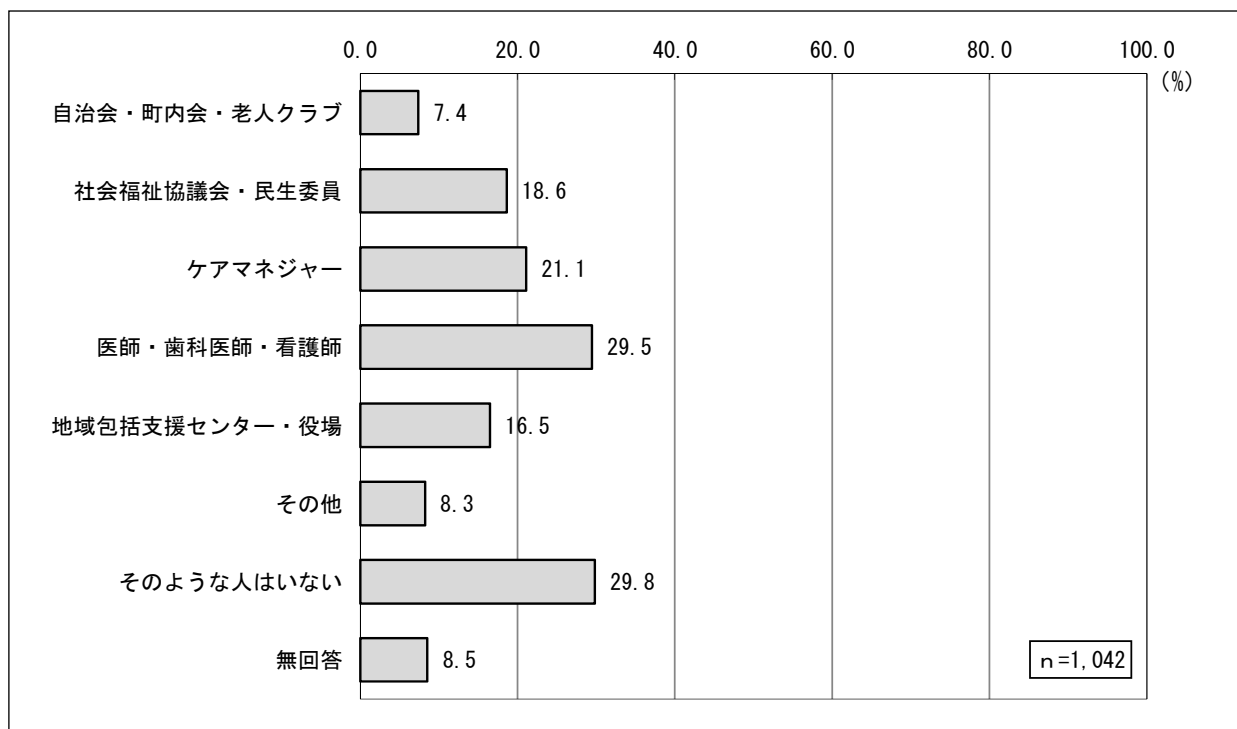


<相談相手について>

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください
(いくつでも)

- ・家族や友人・知人以外の相談相手は、「医師・歯科医師・看護師」が最も多く 29.5%、次いで「ケアマネジャー」が 21.1%となっている一方で、「そのような人はいない」が 29.8%となっています。

図表 家族・友人以外の相談相手

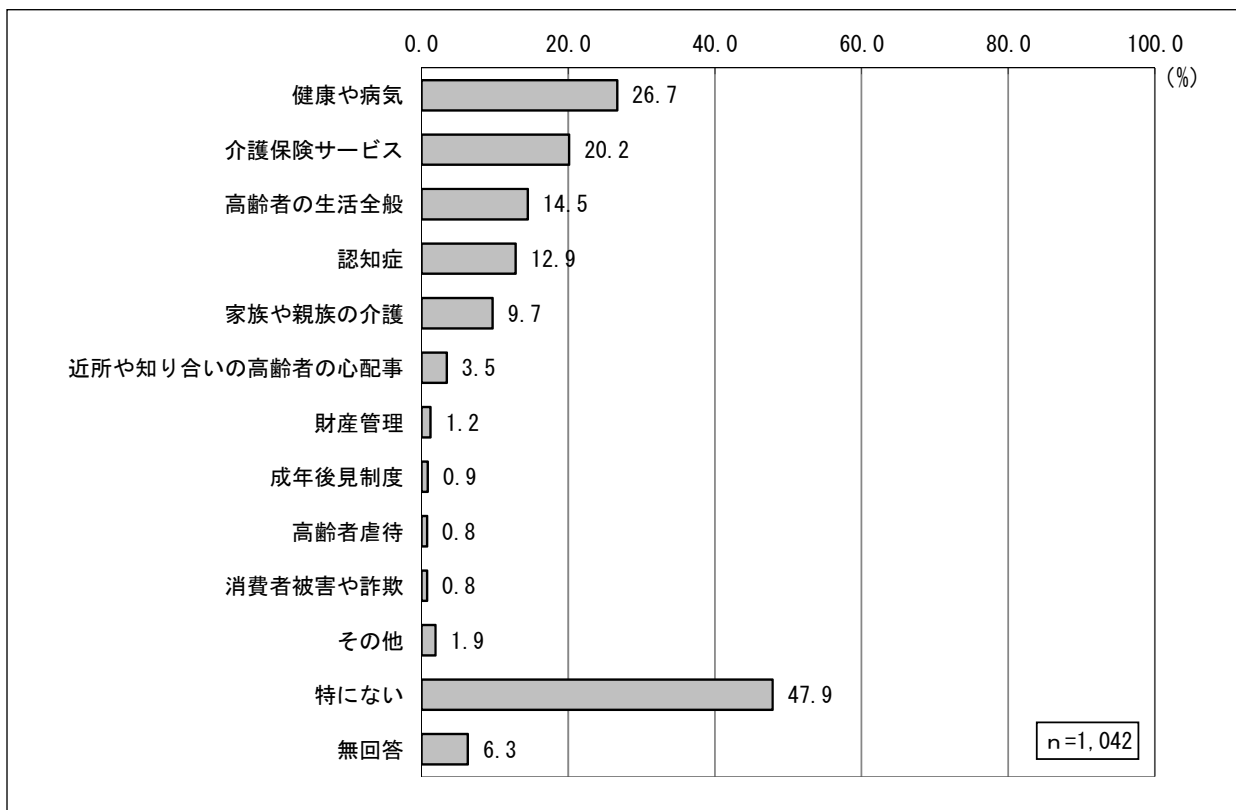


＜地域包括支援センターへの相談について＞

あなたは今後、相談したいと思うものがありますか（いくつでも）

- ・地域包括支援センターに相談したいこととしては、「健康や病気」が最も多く 26.7%、次いで「介護保険サービス」が 20.2%となっています。

図表 地域包括支援センターに相談したいこと



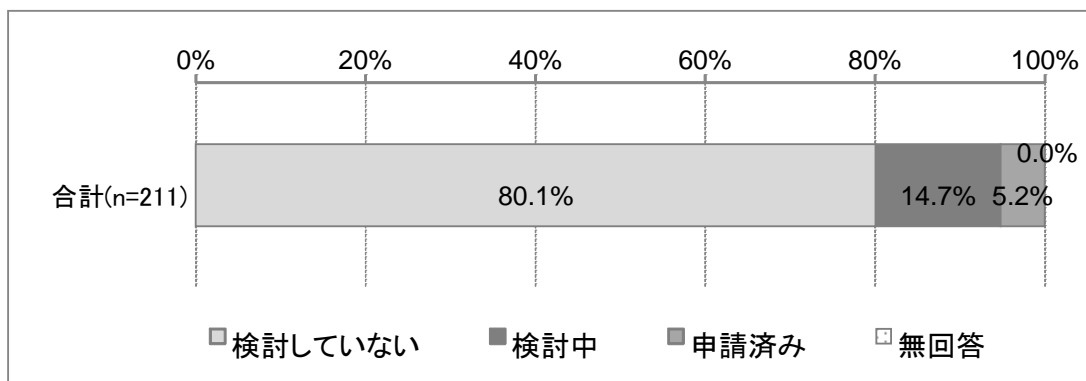
(3) 在宅介護実態調査結果

<施設入所・入居の検討状況>

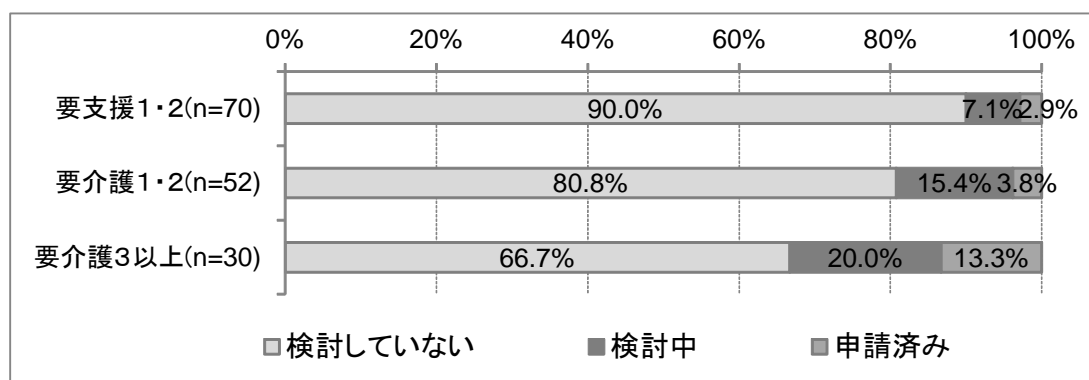
現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。
(1つを選択)

- ・施設等への入所・入居の検討状況について、全体では「検討していない方」が80.1%となっています。
- ・要介護度別にみると、要介護3以上の方は「検討中」と「申請済み」の方が合わせて33.3%となっています。

図表 施設等検討の状況



図表 要介護度別・施設等検討の状況

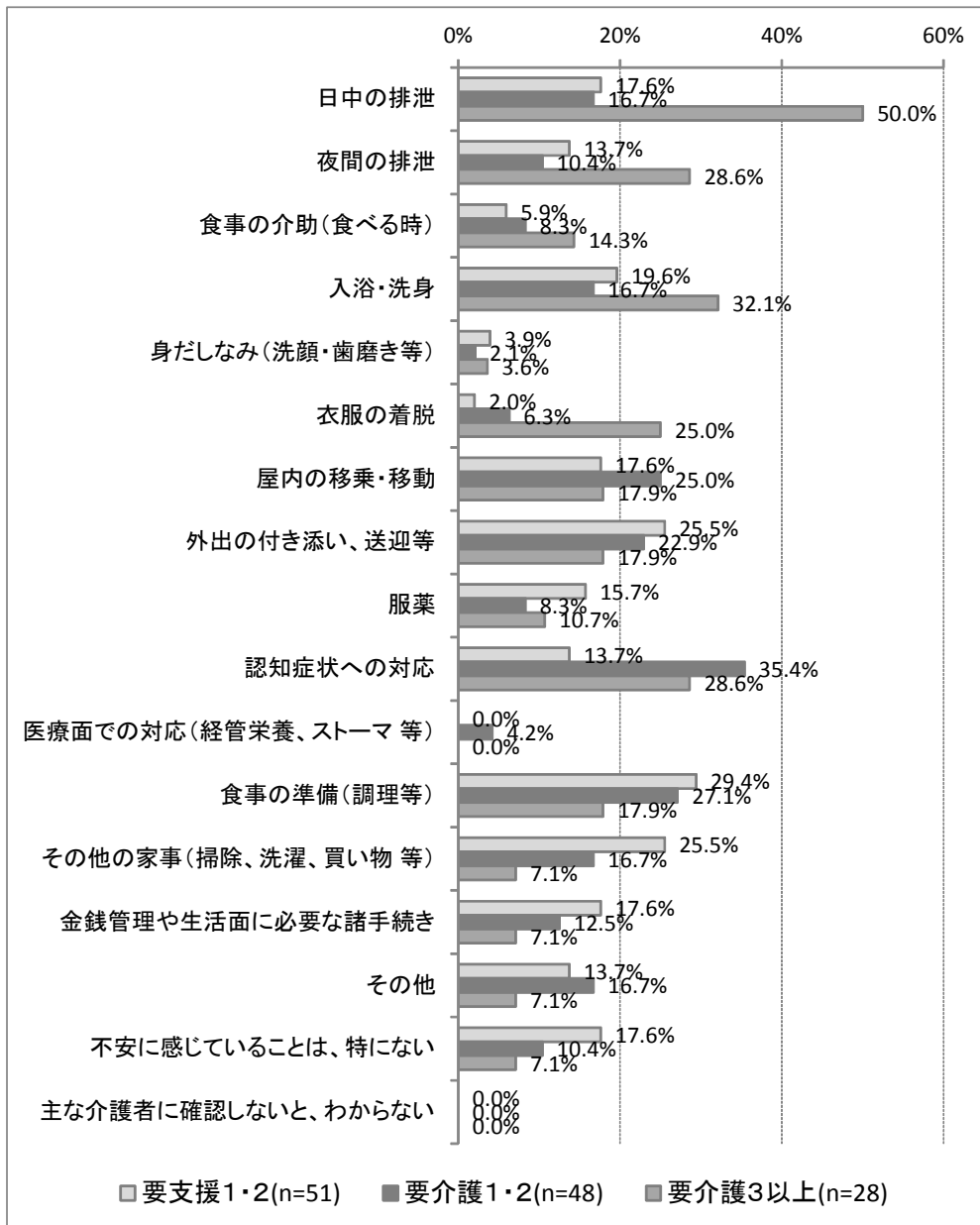


<介護者が不安に感じる介護>

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等についてご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません。)
(3つまで選択可)

- ・介護者が不安に感じる介護を、要介護度別にみると最も多くなっているのは、要介護3以上の方では日中の排泄、要介護1・2の方では認知症状への対応、要支援1・2の方では食事の準備(調理等)となっています。

図表 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護(介護度分類別)

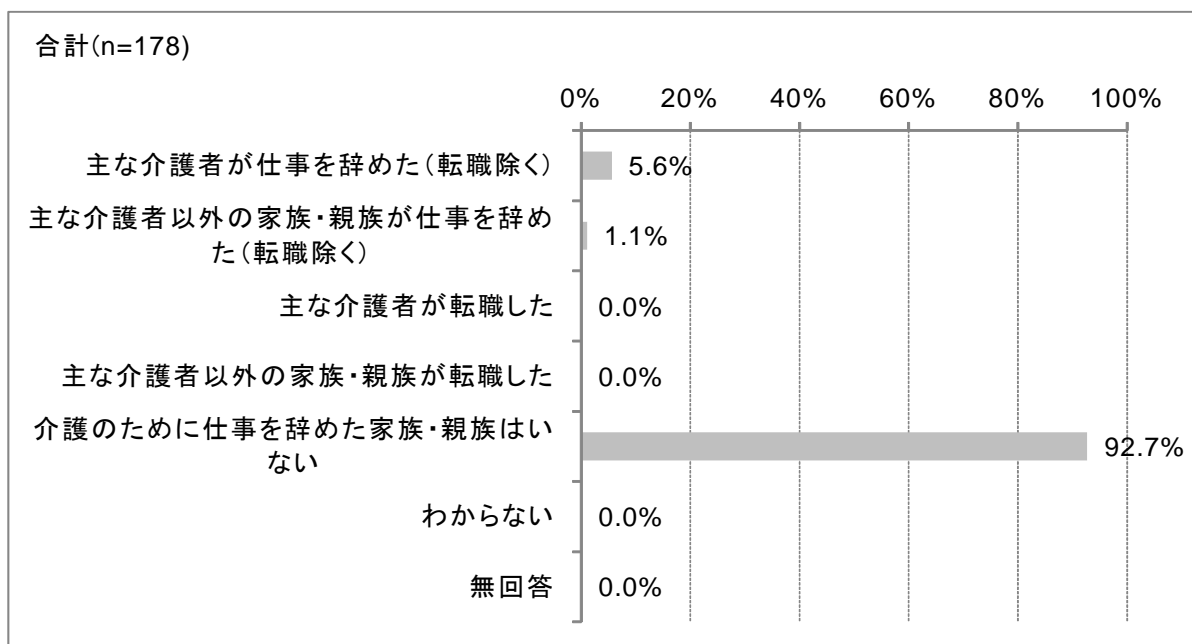


<介護のための離職の有無>

ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）

- ・介護を主な理由として仕事を辞めた方は、5.6%となっています。

図表 介護のための離職の有無（複数回答）

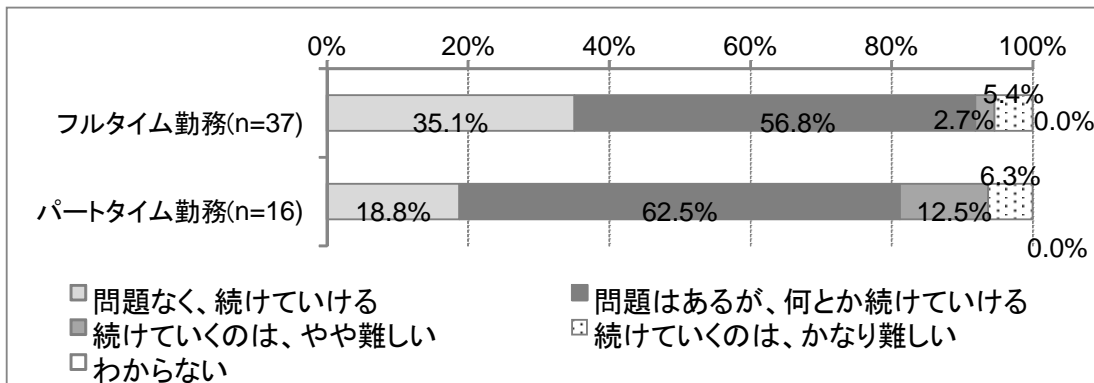


<就労継続見込みについて>

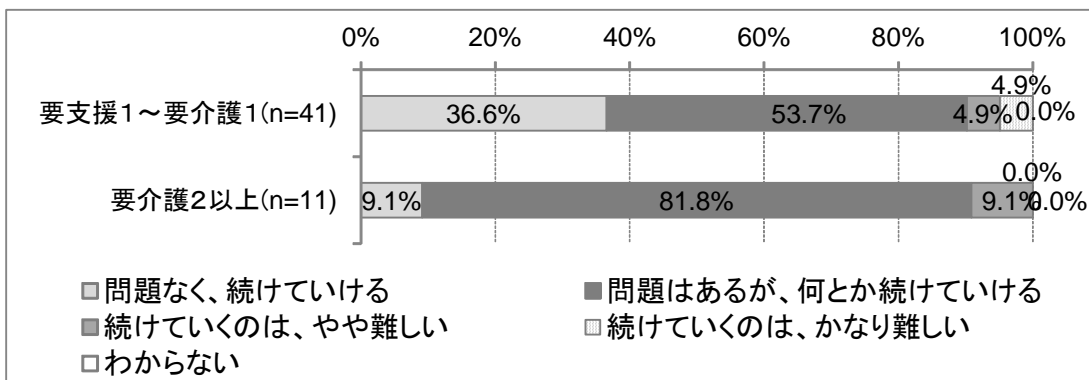
主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか
(1つを選択)

- ・就労継続見込みを就労状況別にみると、「問題なく、続けていける」と回答された方はフルタイム勤務の35.1%に対して、パートタイム勤務で18.8%、「続けていくのは、やや難しい」と回答された方はフルタイム勤務の2.7%に対して、パートタイム勤務では12.5%となっています。
- ・就労継続見込みを要介護度別にみると、「問題なく、続けていける」と回答された方は要支援1～要介護1の方で36.6%に対して、要介護2以上の方で9.1%となっています。

図表 就労状況別・就労継続見込み



図表 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

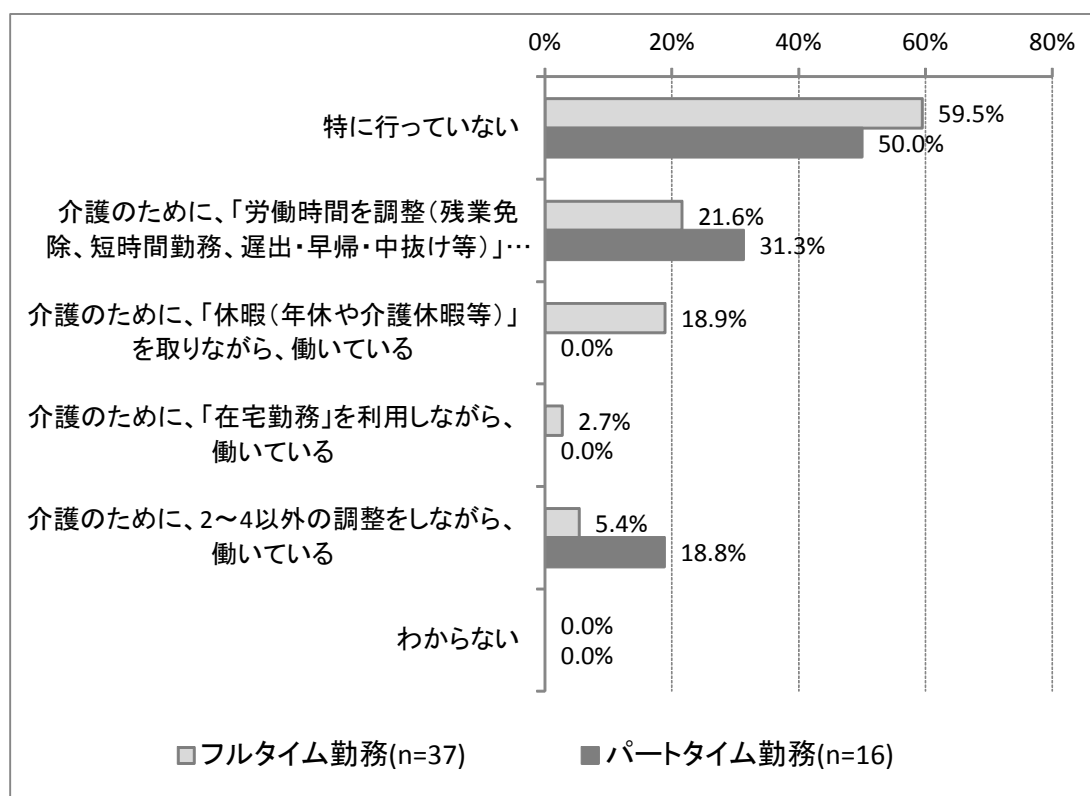


<介護のための働き方の調整>

主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか（複数選択可）

- ・介護のための働き方の調整を就労状況別にみると、「特に行っていない」と回答された方は、フルタイム勤務でやや多く 59.5%となっています。また、全体的にパートタイム勤務の方は働き方を調整している割合が高くなっているようです。

図表 就労状況別・介護のための働き方の調整



3 介護保険サービス等の現状

(1) 要介護（要支援）認定者数の推移

平成27年から平成29年の要支援・要介護認定者は、1,255人から1,232人と1.8%の減少となっています。また、高齢者人口に対する認定率は、平成29年では22.8%となっています。

① 認定者の推移（計画と実績の比較）

区分	平成27年			平成28年			平成29年		
	計画 (人)	実績 (人)	(実績 /計画)	計画 (人)	実績 (人)	(実績 /計画)	計画 (人)	実績 (人)	(実績 /計画)
第1号 被保険者	5,395	5,412	100.3%	5,381	5,383	100.0%	5,336	5,336	100.0%
認定者数 (65歳以上)	1,258 (1,235)	1,255 (1,240)	99.8%	1,285 (1,261)	1,218 (1,203)	94.8%	1,291 (1,264)	1,232 (1,218)	94.3%
認定率	22.9%	22.9%	—	23.4%	22.3%	—	23.7%	22.8%	—
要支援1	252	267	106.0%	272	259	95.2%	291	268	92.1%
要支援2	122	127	104.1%	124	119	96.0%	126	119	94.4%
要介護1	283	244	86.2%	303	249	82.2%	309	268	86.7%
要介護2	152	169	111.2%	145	163	112.4%	136	143	105.1%
要介護3	170	150	88.2%	176	124	70.5%	181	125	69.1%
要介護4	145	153	105.5%	147	162	110.2%	148	165	111.5%
要介護5	135	145	107.4%	119	142	119.3%	101	144	142.6%

※住所地特例者を含んでいます。

※認定者数の計画値は小数点以下を含んでいるため、合計と合わない場合があります。

区分	平成27年		平成28年		平成29年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
要支援認定者計	374	394	396	378	417	387
要介護認定者計	885	861	890	840	875	845
認定者計	1,259	1,255	1,286	1,218	1,292	1,232

※（認定者数は第2号被保険者含む）

※各年は9月末日現在

(2) 介護給付の状況

① 居宅サービス

居宅サービスの第6期の計画値と実績値を比較すると、平成27年及び平成28年でともに実績値が計画値を上回るのは、介護予防訪問介護、訪問看護、介護予防訪問看護、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援となっています。

1) 訪問介護・介護予防訪問介護

要介護者等（要支援者または要介護者 以下同じ）の居宅を介護福祉士やホームヘルパーが訪問し、排せつや食事等の介護、家事援助等、日常生活上の世話をするサービスです。

訪問介護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,596	1,572	1,500
	実績	1,447	1,471	1,322
	計画比	90.7%	93.6%	88.1%

介護予防訪問介護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,104	1,128	576
	実績	1,299	1,235	655
	計画比	117.7%	109.5%	113.7%

2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

介護職員と看護師が、要介護者等の居宅を訪問し、専用の浴槽を用いて入浴の介護を行うものです。

訪問入浴介護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	120	96	72
	実績	72	77	86
	計画比	60.0%	80.2%	119.4%

介護予防訪問入浴介護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	1	0
	計画比	—	—	—

3) 訪問看護・介護予防訪問看護

主治医の指示のもと、看護師等が居宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行うものです。

訪問看護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,032	1,008	936
	実績	1,037	1,112	1,015
	計画比	100.5%	110.3%	108.4%

介護予防訪問看護

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	228	228	216
	実績	314	305	291
	計画比	137.7%	133.8%	134.7%

4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問看護と同じように、主治医が必要と認める場合、理学療法士等が居宅を訪問し、心身の機能の維持回復のためのリハビリテーションを行うものです。

訪問リハビリテーション

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	36	36	24
	実績	41	31	16
	計画比	113.9%	86.1%	66.7%

介護予防訪問リハビリテーション

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	24	4	3
	計画比	—	—	—

5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などが居宅を訪問し医学的管理に基づく指導や助言を行うものです。

居宅療養管理指導

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	480	444	432
	実績	373	391	454
	計画比	77.7%	88.1%	105.1%

介護予防居宅療養管理指導

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	156	144	120
	実績	249	255	241
	計画比	159.6%	177.1%	200.8%

6) 通所介護・介護予防通所介護

要介護者等が、デイサービスセンター等の施設において、入浴、食事の提供、健康チェックや機能訓練等日常生活上の世話を受けるものです。

通所介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	4,044	3,768	3,456
	実績	3,543	3,177	3,040
	計画比	87.6%	84.3%	88.0%

介護予防通所介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,572	1,920	1,152
	実績	1,175	1,184	680
	計画比	74.7%	61.7%	59.0%

7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

主治医が必要と認める場合、要介護者等が介護老人保健施設や医療機関に通い、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立のための理学療法等のリハビリテーションを受けるものです。

通所リハビリテーション

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	696	744	768
	実績	499	406	436
	計画比	71.7%	54.6%	56.8%

介護予防通所リハビリテーション

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	588	588	576
	実績	559	606	807
	計画比	95.1%	103.1%	140.1%

8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

要介護者等が特別養護老人ホーム等の施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活の世話を受けるものです。

短期入所生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	2,148	2,148	2,136
	実績	1,901	1,865	1,881
	計画比	88.5%	86.8%	88.1%

介護予防短期入所生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	60	72	84
	実績	151	131	153
	計画比	251.7%	181.9%	182.1%

9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）

要介護者等が老人保健施設や療養型医療施設等に短期間入所し、医学的管理のもとに介護や看護、機能訓練及び日常生活上の世話を受けるものです。

短期入所療養介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	48	84	120
	実績	61	42	32
	計画比	127.1%	50.0%	26.7%

介護予防短期入所療養介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	12	12
	実績	11	2	0
	計画比	—	16.7%	—

10) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームやケアハウス等に入居している要介護者等に、施設が入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話等の提供を行うサービスです。

特定施設入居者生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	480	552	600
	実績	333	397	540
	計画比	69.4%	71.9%	90.0%

介護予防特定施設入居者生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	252	288	288
	実績	228	348	297
	計画比	90.5%	120.8%	103.1%

11) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助ける車いす、歩行器、特殊寝台、マットレス、認知症老人徘徊感知器、エアーマット等の貸与を受けるものです。

福祉用具貸与

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	2,736	2,688	2,520
	実績	2,850	2,804	2,731
	計画比	104.2%	104.3%	108.4%

介護予防福祉用具貸与

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	780	948	1,128
	実績	945	1,081	1,238
	計画比	121.2%	114.0%	109.8%

12) 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

要介護者等の日常生活の自立を助けるために、指定を受けた介護事業者からシャワーチェア、ポータブルトイレ等入浴や排せつのために用いる特定福祉用具を購入した場合の費用に対して支給されるものです。

特定福祉用具販売

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	72	84	96
	実績	52	57	60
	計画比	72.2%	67.9%	62.5%

介護予防特定福祉用具販売

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	48	48	60
	実績	28	20	32
	計画比	58.3%	41.7%	53.3%

13) 住宅改修・介護予防住宅改修

要介護者等の自立を促すため、手すりの取り付けや床段差の解消等の住宅改修を行った場合の費用に対して支給されるものです。

住宅改修

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	60	60	72
	実績	36	23	45
	計画比	60.0%	38.3%	62.5%

介護予防住宅改修

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	48	48	36
	実績	43	29	32
	計画比	89.6%	60.4%	88.9%

14) 居宅介護支援・介護予防支援

要支援・要介護と認定された人を対象に、本人（または家族）の依頼に基づき、指定居宅介護支援事業者の介護支援専門員が、本人等の希望を勘案し、さまざまなサービスを組み合わせて介護サービス計画の作成を行うものです。

居宅介護支援

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	5,160	5,052	4,776
	実績	5,015	4,778	4,664
	計画比	97.2%	94.6%	97.7%

介護予防支援

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	2,652	2,868	3,096
	実績	2,916	2,888	2,585
	計画比	110.0%	100.7%	83.5%

② 地域密着型サービス

地域密着型サービスの第6期の計画値と実績値を比較すると、介護予防小規模多機能型居宅介護の平成27年度及び平成28年度の人数、認知症対応型共同生活介護の平成27年度の人数的については、実績値が計画値を上回っています。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、計画は第6期の3カ年とも0となっていますが、平成27年度で実績が計上されています。

1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行うものです。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	6	0	0
	計画比	—	—	—

2) 夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回訪問介護サービスと、通報に応じて随時来てもらうサービスを組み合わせて利用する訪問介護サービスです。

夜間対応型訪問介護 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

3) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

要介護者等の認知症高齢者に日帰りで施設に通い、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練を行うサービスです。

認知症対応型通所介護 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

介護予防認知症対応型通所介護 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

4) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」のサービスを中心に、要介護者等の容態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」といったサービスを組み合わせて提供することで在宅での生活の支援を行うものです。

小規模多機能型居宅介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	732	732	684
	実績	663	584	508
	計画比	90.6%	79.8%	74.3%

介護予防小規模多機能型居宅介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	300	300	324
	実績	330	368	348
	計画比	110.0%	122.7%	107.4%

5) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の状態にある要介護者等が、5～9人で共同生活を行う住居において、入浴、食事等の介護や日常生活上の世話を受けるサービスです。

認知症対応型共同生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	384	384	384
	実績	399	369	391
	計画比	103.9%	96.1%	101.8%

介護予防認知症対応型共同生活介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	24	24	24
	実績	23	12	27
	計画比	95.8%	50.0%	112.5%

6) 地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等の特定施設のうち、定員が30人未満の小規模な介護専用型特定施設に入居する人が、日常生活の世話や機能訓練等の介護サービスを受けるものです。

地域密着型特定施設入居者生活介護 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人が、日常生活の世話や機能訓練等の介護サービスを受けるものです。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

8) 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて、1つの事業所が一体的に提供するサービスです。現在は「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」の組み合わせが提供可能なサービスとして定められており、要介護度が高く、医療的なケアを必要とする人が、住み慣れた家や地域で安心して生活することが可能になります。

看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画比	—	—	—

9) 地域密着型通所介護

日中、利用定員18人以下の小規模の老人デイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

地域密着型通所介護

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	—	144	132
	実績	—	45	37
	計画比	—	31.3%	28.0%

③ 介護保険施設サービス

介護保険施設サービスの第6期の計画値と実績値を比較すると、実績値は概ね計画値通りとなっていますが、介護療養型医療施設の平成28年度では実績値が計画値を大きく上回っています。

1) 介護老人福祉施設

日常生活において常時介護を必要とし、自宅では介護が困難な高齢者が入所する施設で、食事、入浴、排せつ等の日常生活の介護や健康管理などを行うものです。

介護老人福祉施設 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,548	1,548	1,548
	実績	1,650	1,672	1,688
	計画比	106.6%	108.0%	109.0%

2) 介護老人保健施設

病状が安定し、リハビリに重点を置いたケアが必要な高齢者が入所する施設で、医学的な管理のもとで、日常生活の介護や機能訓練を行うものです。

介護老人保健施設 (単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	1,560	1,560	1,560
	実績	1,572	1,552	1,520
	計画比	100.8%	99.5%	97.4%

3) 介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、長期の療養を必要とする高齢者のための医療機関の病床で、医療、看護、介護等を行います。

介護療養型医療施設

(単位：人)

		第6期計画（平成29年度は見込値）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	計画	48	48	48
	実績	48	65	69
	計画比	100.0%	135.4%	143.8%

(3) 介護給付費の状況

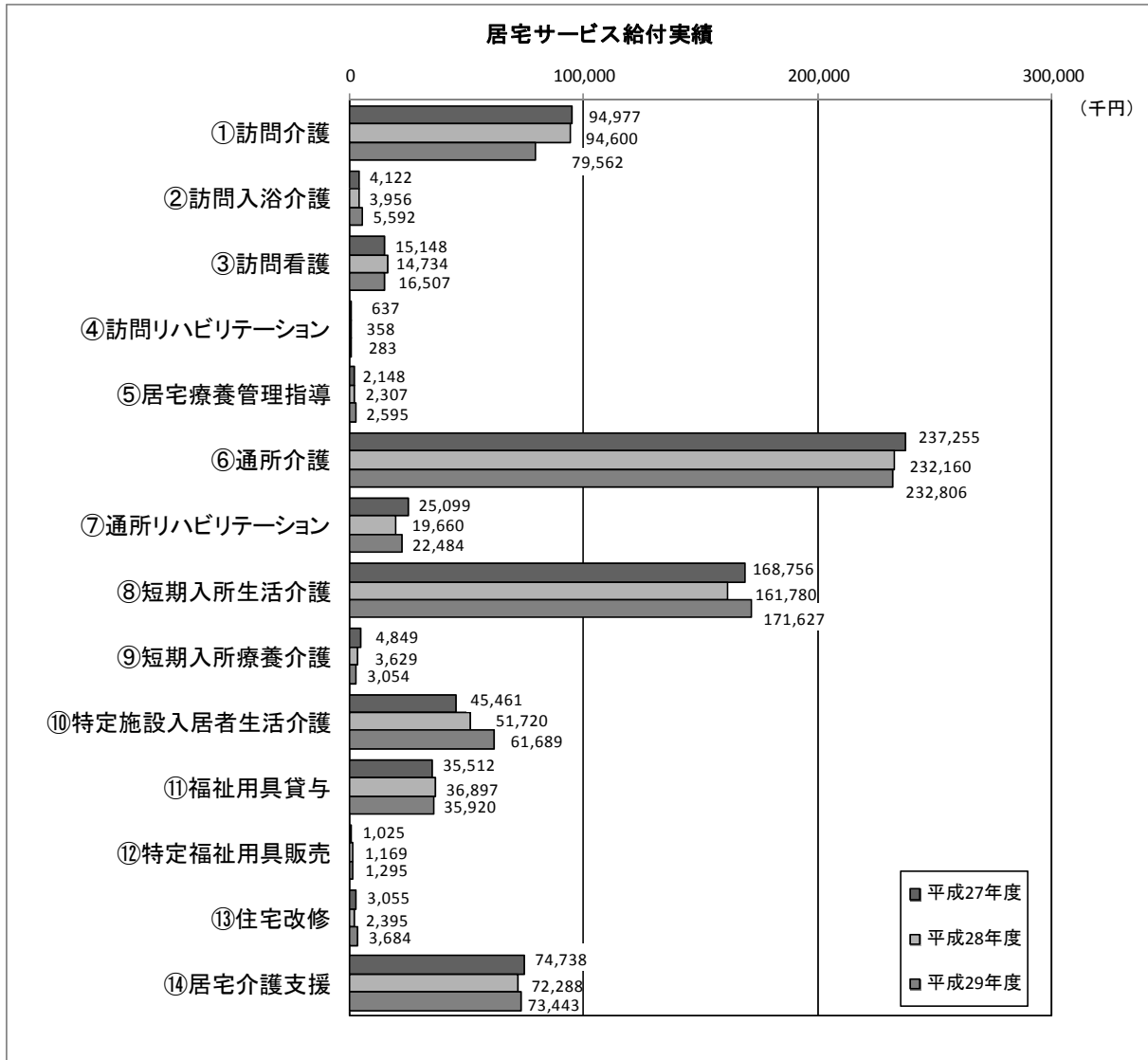
① 居宅サービス

居宅サービス給付費の第6期の実績値をみると、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護の給付費が大きくなっています。

居宅サービスの介護保険給付費の実績と見込み

(単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①訪問介護	94,977,275	94,600,023	79,562,081
②訪問入浴介護	4,121,649	3,955,528	5,591,871
③訪問看護	15,147,957	16,507,311	14,734,232
④訪問リハビリテーション	636,624	358,182	282,744
⑤居宅療養管理指導	2,148,227	2,307,497	2,595,351
⑥通所介護	237,254,793	232,805,556	232,160,433
⑦通所リハビリテーション	25,098,653	19,660,033	22,484,356
⑧短期入所生活介護	168,755,708	161,779,607	171,627,352
⑨短期入所療養介護	4,848,540	3,629,342	3,053,638
⑩特定施設入居者生活介護	45,461,339	51,719,581	61,689,414
⑪福祉用具貸与	35,512,434	36,897,443	35,920,130
⑫特定福祉用具販売	1,025,119	1,168,685	1,295,207
⑬住宅改修	3,055,162	2,395,091	3,683,626
⑭居宅介護支援	74,737,814	72,287,977	73,442,917

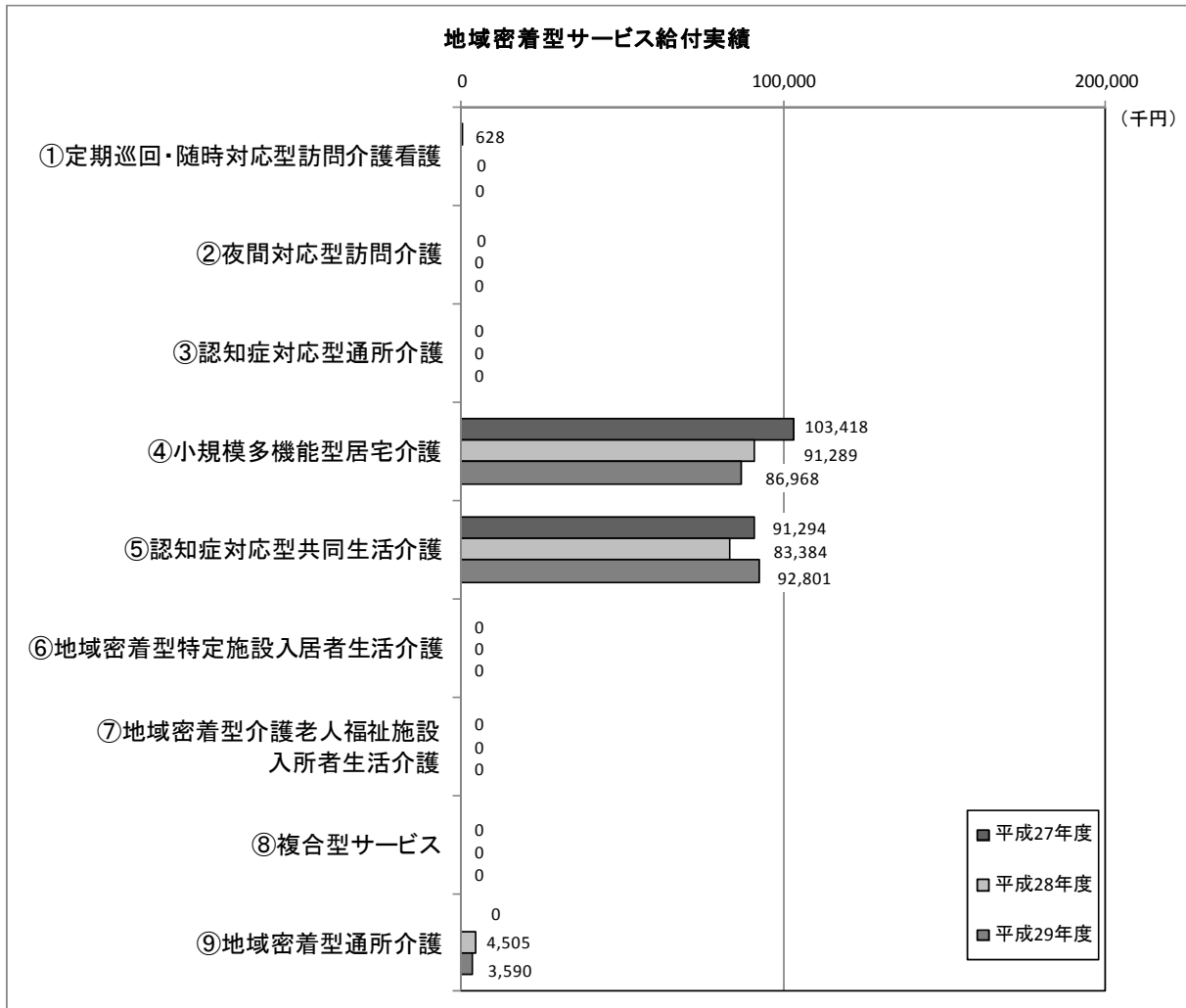


② 地域密着型サービス

地域密着型サービス給付費の第6期の実績値をみると、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護の値が大きくなっています。

地域密着型サービスの介護保険給付費の実績と見込み (単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	627,777	0	0
②夜間対応型訪問介護	0	0	0
③認知症対応型通所介護	0	0	0
④小規模多機能型居宅介護	103,418,032	91,288,969	86,968,456
⑤認知症対応型共同生活介護	91,293,959	83,384,326	92,800,734
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
⑧複合型サービス	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	—	4,505,101	3,589,827

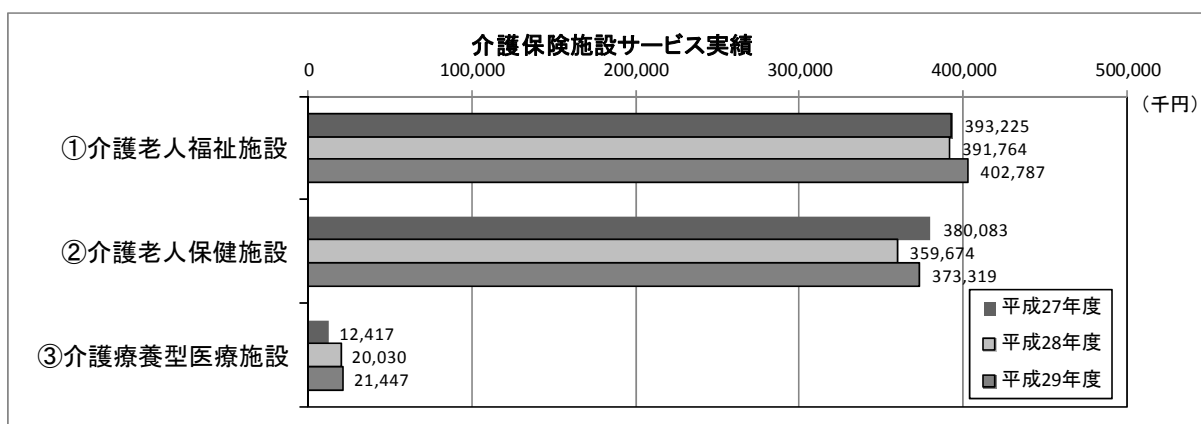


③ 介護保険施設サービス

介護保険施設サービス給付費の第6期の実績値をみると、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の給付費が大きくなっています。

介護保険施設サービスの介護保険給付費の実績と見込み (単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①介護老人福祉施設	393,225,032	391,763,570	402,786,710
②介護老人保健施設	380,083,026	359,673,955	373,318,650
③介護療養型医療施設	12,417,453	20,029,748	21,447,135



(4) 介護予防給付費の状況

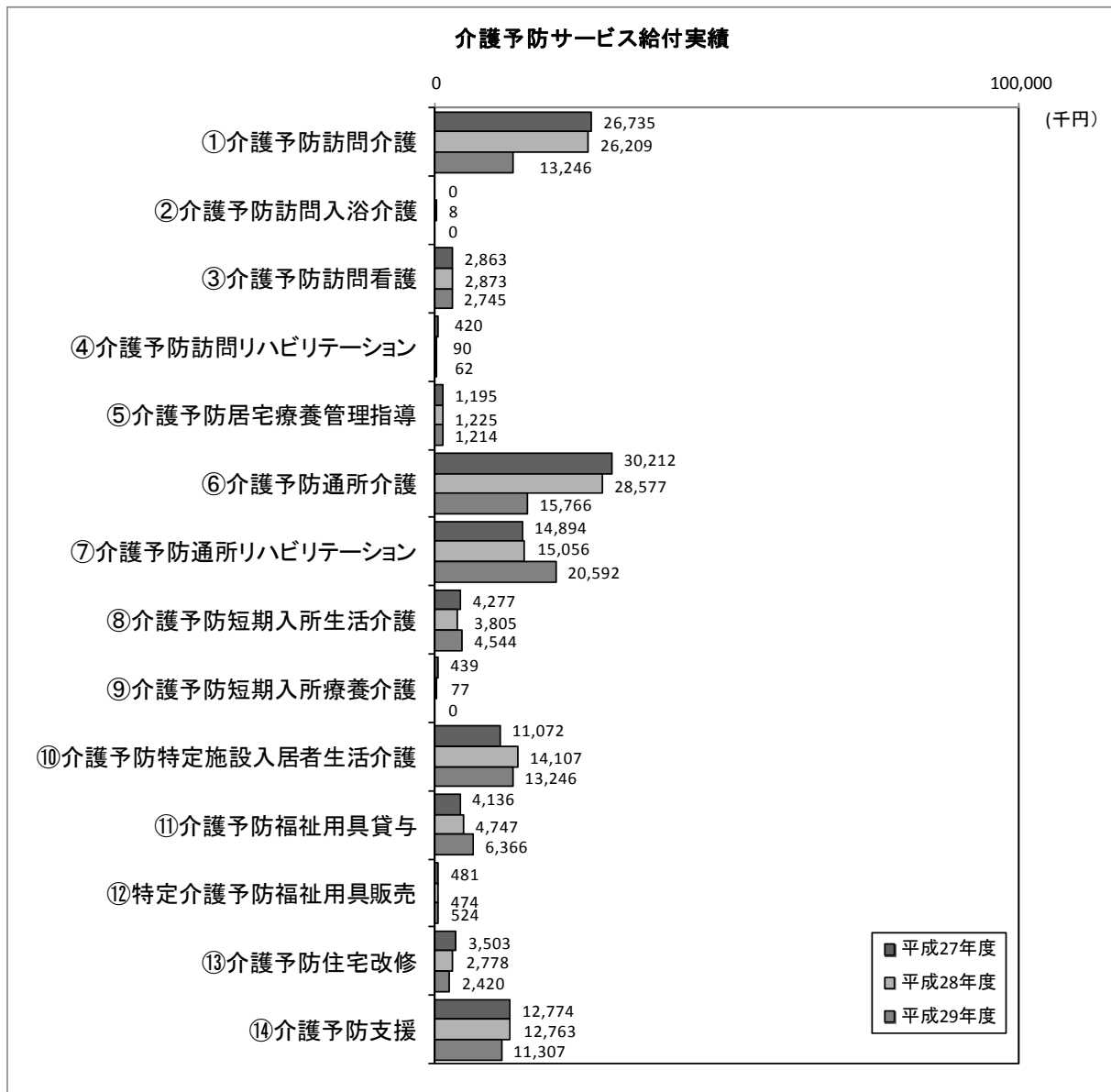
① 介護予防サービス

介護予防サービス給付費の第6期の実績値をみると、介護予防訪問介護と介護予防通所介護で給付費が大きくなっています。

居宅サービスの予防給付費の実績と見込み

(単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①介護予防訪問介護	26,735,245	26,209,311	13,246,317
②介護予防訪問入浴介護	0	7,920	0
③介護予防訪問看護	2,863,467	2,873,223	2,745,454
④介護予防 訪問リハビリテーション	420,138	90,208	62,018
⑤介護予防 居宅療養管理指導	1,195,003	1,224,826	1,213,675
⑥介護予防通所介護	30,212,214	28,577,212	15,766,388
⑦介護予防 通所リハビリテーション	14,894,181	15,055,903	20,592,474
⑧介護予防 短期入所生活介護	4,277,183	3,804,536	4,543,657
⑨介護予防 短期入所療養介護	438,642	76,941	0
⑩介護予防 特定施設入居者生活介護	11,072,215	14,106,675	13,246,317
⑪介護予防福祉用具貸与	4,136,247	4,747,310	6,365,573
⑫特定介護予防 福祉用具販売	481,427	473,574	523,608
⑬介護予防住宅改修	3,502,510	2,777,519	2,420,496
⑭介護予防支援	12,774,286	12,763,360	11,306,900

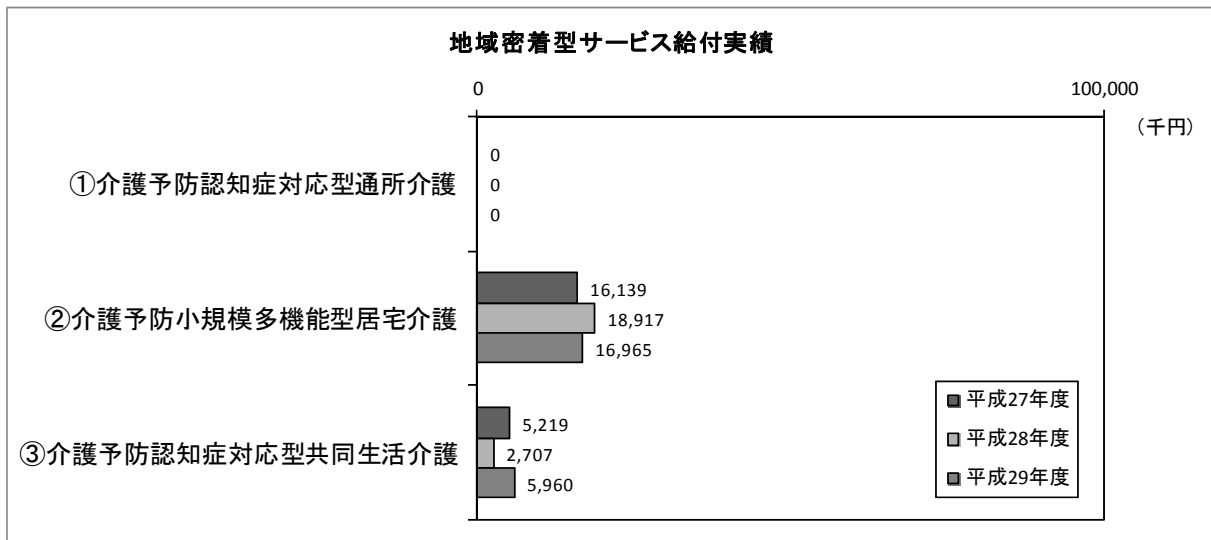


② 地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービス給付費は、介護予防認知症対応型共同生活介護に計画値が見込まれていませんが、実績が上がっています。

地域密着型サービスの予防給付費の実績と見込み (単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①介護予防 認知症対応型通所介護	0	0	0
②介護予防 小規模多機能型居宅介護	16,138,771	18,917,106	16,965,142
③介護予防認知症対応型 共同生活介護	5,218,983	2,707,380	5,959,746



(5) 介護給付費と予防給付費の合計

介護給付費・予防給付費の第6期の計画値と実績値を比較すると、介護給付費、予防給付費ともにやや計画値を下回っています。

介護給付費と予防給付費の合計の実績と見込み (単位：円)

	第6期実績 (平成29年度は見込値)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護給付費計	1,690,009,454	1,647,889,540	1,679,694,385
予防給付費計	130,376,575	131,161,911	110,549,371
総給付費	1,820,386,029	1,779,051,451	1,790,243,756

